

福井県立青少年センター(1/2)

青少年センターは街中にある宿泊・研修施設です

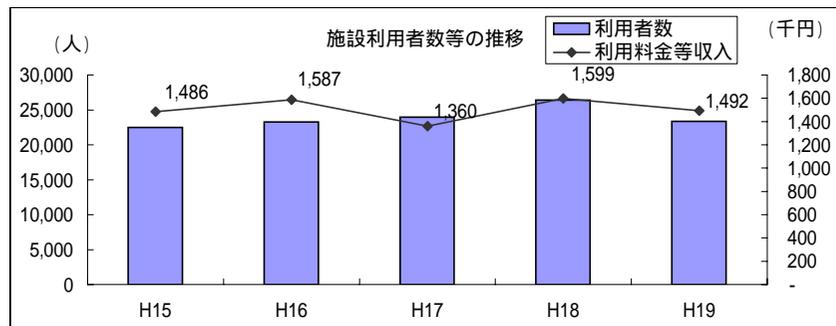
所在地	福井市福新町2505		
設置年月日	昭和45年10月1日		
施設の種類	宿泊・研修施設	施設管理主体	県
設置の目的	青少年を対象とした各種体験活動や研修会などを開催し、心身ともに健全な青少年の育成を図る。		
概要 (構造、面積、主な機能)	鉄筋コンクリート造3階他、延2,898.79㎡ 宿泊定員(70名)大研修室(120名)第1研修室(45名)第2研修室(30名)第3研修室(30名) 第4研修室(50名)相談室(10名程度)講堂(200名)		
職員数	職員8人(兼務職員3名含む)		

利用状況等

	H15	H16	H17	H18	H19
利用者数(人)	22,476	23,265	23,958	26,411	23,368
利用率(%)	20.8	21.6	22.3	24.4	21.8

利用者負担(利用料金)等

宿泊料	26歳以上	880円
	26歳未満	530円
	高校生	390円
	小・中学生	270円



利用状況の推移

平成15年度から平成18年度までの4年間の利用状況を見ると、利用者数は約4,000人、17%増加しており、順調に利用者数が増えていましたが、平成19年度は、主催事業である合宿通学の回数を減少(6回→2回)したことにより、宿泊者数が減少したため、全体の利用者数が平成19年度より約3,000人、12%減少しました。

平成15年度には宿泊研修の利用者数は約5,900人でしたが、平成19年度には約3,900人と約2,000人減少しておりますが、平成15年度には約16,000人だった日帰りの利用者数は、約3,000人増えて平成19年度には約19,000人と増加しています。

施設の特徴

研修室・宿泊室の貸し出し

- ・福井運動公園施設に隣接するため、各種の大会に参加する県内外からの宿泊団体や部活動の強化合宿等に利用されています。
- ・また、一般の各種団体の研修・講演会・レクリエーション・宿泊などにも利用されています。
- ・大学生(中学生)を中心としたボランティアリーダーの育成の場として活用されています。

主催事業の開催

- ・共同生活を通して自立の基礎を養い、協力し支え合える人間関係を学ぶ『合宿通学』や、ボランティアリーダーを養成する『ボランティアスクール』、施設を開放し、ものづくりや遊びを通し参加者相互の交流の場を提供する『交流ひろば』などを開催しています。



交流ひろば



合宿通学

青少年センターホームページ

<http://www.pref.fukui.jp/seisyounen/index.html>

平成19年度の特徴について

事業実績

- ・共同生活を送りながら学校へ通う合宿通学(4泊5日・2回)、ボランティアリーダーを養成する研修会や施設開放の事業など地域に根ざした体験・交流活動を実施しました。
【合宿通学延参加者数:66人、ボランティアスクール参加者数:49名】
- ・パンフレットを企業や学校などに配布することにより、利用者の拡大に努めました。
- ・ホームページに施設詳細を公開したことにより、新規の県外団体利用者が増加しました。また、申請書様式を掲載することで、メールやFAXによる申請書提出が可能となりました。

福井県立青少年センター(2/2)

行政コスト計算書(平成18年度) (単位 千円)

		総額	構成比	前年比
人にかかるコスト	人件費	52,115	55.7%	104.7%
	退職給与引当金繰入	60	-0.1%	-
	計	52,055	55.6%	123.3%
物にかかるコスト	物件費	7,062	7.5%	102.4%
	維持補修費	1,571	1.7%	57.1%
	減価償却費	32,723	35.0%	100.0%
	計	41,356	44.2%	97.6%
その他	公債費(利子)	0	0.0%	-
	その他	155	0.2%	38.3%
	計	155	0.2%	38.3%
合計		93,566	100.0%	110.1%
収入	利用料等収入	1,492	1.6%	93.3%
	その他収入	152	0.2%	81.3%
	一般財源	91,922	98.2%	110.5%

バランスシート(平成19年3月31日現在) (単位 千円)

借方			貸方		
資産	前年比		負債	前年比	
有形固定資産	426,344	92.9%	固定負債	39,715	99.8%
うち建物	426,344	-	うち退職手当引当金	39,715	-
投資等	0	-	流動負債	0	-
流動資産	0	-	正味資産	386,629	92.2%
計	426,344	92.9%	計	426,344	92.9%

主な指標 (単位: %, 円/人)

	H19	H18	前年比
県民1人あたり有形固定資産額	523	563	93.0%
県民1人あたり将来負担額	49	49	100.0%
世代間負担率	90.7	91.3	99.2%

バランスシート、行政コスト計算書の特徴	<p>物にかかるコストは、18年度に行った庁舎修繕(2,246千円)がなかったため維持補修費が減少し、前年度比3%減となっています。</p> <p>その他では、賠償責任保険料の負担が増えたため、2.5%増となっています。</p> <p>施設利用者が減少したことから、利用料金等収入が6.7%減少しています。</p> <p>資産は建物がほぼ100%を占め、減価償却分だけ前年度から資産が減少しています。なお、土地については、併設されている教育研究所の資産となっていますので、当センターの資産としては計上していません。(参考:1,051,685千円(教育研究所および青少年センター))</p> <p>将来の財政負担要因となる負債は、退職手当引当金のみで、県民1人あたり将来負担額も低い水準になっています。</p>
施設の目的上、管理運営上、主要な事業	<p>施設の維持管理や主催事業等の実施 (主催事業は職員の日常業務として実施) [H20予算額:約9百万円]</p>
今後の課題	<p>利用者数は5年間で4%増加していますが、利用率は25%を下回っており、更なる利用拡大を図っていく必要があります。</p> <p>そこで、新規の活動団体の利用を増やすためのPRや、ボランティアの育成・確保による主催事業の充実が必要です。</p> <p>また、職員の資質を向上させ、他の青少年教育施設との連携や、主体的な事業を増やしていかなければなりません。</p>
今後の事業方針取組み内容	<p>毎回参加希望者の多い事業の回数を増やしていく等、利用者ニーズを踏まえた主催事業を計画、実施していきます。</p> <p>地域に開かれた施設として体験活動や異世代交流の機会を提供できる事業を実施します。</p> <p>休日における主催事業を増やしていきます。</p> <p>ものづくり体験・労働体験・奉仕体験・礼儀作法体験など体験学習の充実をはかり、子どもの生きる力の醸成に積極的に取り組んでいきます。</p>

